

[添付様式1]

実務経験証明書

ふりがな	ふくしまでんた	生年	昭和〇〇年〇〇月〇〇日
氏名	福島電太	月日	
現住所	〒9XX-△△△△ 福島市XXX-△△ (TEL 024-5XX-△△△△)		
現在の勤務先の 名称及び所在地	名称	福島〇〇電気(株)	(TEL 024-5XX-△△△△)
	所在地	〒9XX-△△△△ 福島市〇〇XXX-△△	
実務経験の期間及び内容			
所属部署及び 役職名	期間	職務の内容	
〇〇部〇〇課 〇〇係 ※勤務先が複数あり、本紙を複数枚作成する場合は、「事業所名」も記入願います。	H〇〇年〇月〇〇日 ～ H〇〇年〇月〇〇日	※記載例(実際に実施した工事内容を具体的に記載してください。) 【記載例1】※一般用電気工作物の電気工事の場合 (第二種電気工事士免状 平成〇〇年〇〇月〇〇日 第〇〇〇〇号) 左記の期間、主任電気工事士の監督のもとで、一般用電気工作物の新設、増設、改修工事に従事し、主に引込線の新設、屋内配線工事、配線器具の取付等を行った。 (主な工事) <u>※具体的な工事名を5件程度記載願います。</u> 〇〇邸新築工事、〇〇ビル屋内配線工事(他〇〇件) <u>※施工台帳で件数を確認してください。</u> 【記載例2】※自家用電気工作物の電気工事の場合 左記の期間、電気主任技術者の指導監督のもとで、最大電力500kW以上の自家用電気工作物の改修工事に作業員として従事し、主として受電設備の設置、低圧配線工事を行った。 (主な工事) <u>※具体的な工事名を5件程度記載願います。</u> H〇〇年〇月〇〇日～H〇〇年〇月〇〇日 〇〇工場〇〇設備工事(受電電圧XX×V、契約電力△△△kW) <u>※契約電力が500Kw未満の場合は認定電気工事従事者証の写しを添付してください。</u> <u>※以下、代表的な工事を同様に記載してください。(他〇〇件)</u>	
「期間」の終期は可能な限り、申請日直近までの経験期間で記入願います(5年又は3年以上)。複数の勤務先での実務経験を合算する場合は、勤務先毎に、本紙での証明が必要です。		「建設業の許可番号」ではありません。電気工事業者(みなし含む)は必ず記入願います。	
通算期間	5年 1月		
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。		登録電気工事業 福島県知事登録第〇〇〇〇号 平成〇〇年〇月〇〇日	
年 月 日		証明は代表者が行ってください(代表者印押印)。工場長、営業所長が証明を行う場合は本社からの委任状が必要となります	
所在地	〒9XX-△△△△ 福島市XXX-△△		
*1 法人名	福島〇〇電気(株)		
*2 代表者氏名	代表取締役 福島〇〇	⑩	

実務経験証明書作成の留意点

- 1 実務経験として認められる期間の始期は、電気主任技術者免状取得日、又は高圧電気工事技術者試験合格日（一般電気工作物の場合は第二種電気工事士免状取得日）以降である必要があります。

また、第二種電気工事士が一般電気工作物の実務経験をもって申請する場合、その実務経験は、電気工事業法に基づく登録（届出）を行った電気工事業者に勤務して行ったものである必要があります。電気工事業の許可の有無を確認するため、証明者の欄に登録（届出）番号及び登録年月日を必ず記載願います。

- 2 複数の事業所での実務経験を合算する場合は、事業所ごとに実務経験の証明を受けてください（2事業所通算の場合は証明書を2通提出する必要があります）。
- 3 勤務していた事業所が現に存在せず、実務経験証明書の発行ができない場合、代わりに他の2以上の電気工事業者等又は、都道府県電気工事業組合が発行する証明書が必要となります。
- 4 証明者は、事業所の代表者である必要があります。法人の場合は代表取締役印等（登録印）を押印してください（社印（角印）は不可）。

やむを得ず支店長等が証明者となる場合につきましては、代表者から実務経験証明の発行業務を委任する旨が記載され、代表印が押印された委任状が必要となります。

- 5 自家用電気工作物の実務経験の場合は工事毎に契約電力（Kw）を記載願います。

[添付様式1]

実務経験証明書

ふりがな			生年	大正	年	月	日
氏名			月日	昭和			
			平成				
現住所	〒 (TEL)						
現在の勤務先の名称及び所在地	名称	(TEL)					
	所在地	〒					
実務経験の期間及び内容							
所属部署及び役職名	期間	職務の内容					
	年 月 日 ～ 年 月 日						
通算期間	年 月	_____					
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 年 月 日 所在地 〒 *1 法人名 *2 代表者氏名 ㊟							

- *1 法人以外の場合にあっては、事業所名を記入すること。
- *2 法人以外の場合にあっては、任命権者等の氏名を記入すること
(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。